

(その1)

# 収 支 報 告 書

令和 5 年分

(ふりがな) こうふくじつげんとう ひろしまこうえんかい  
 1. 政治団体の名称 幸福実現党 広島後援会  
 2. 主たる事務所の所在地  
〒734-0007 広島市南区皆実町1-1-41-901

3. 代表者の氏名  
綱本幹夫

4. 会計責任者の氏名  
濱田弥生

(事務担当者の氏名)

久保直子

(電話)

090-6430-2643

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政 党
<input type="checkbox"/>	政党の支部
<input type="checkbox"/>	政治資金団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

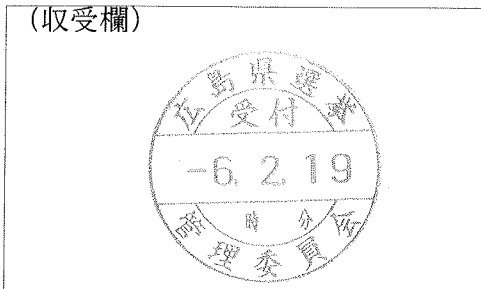
資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/>	有
<input checked="" type="checkbox"/>	無
公職の種類 _____	
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____	

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の期間	
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日から	
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____	
公職の種類 _____	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日から	
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで	



(選管使用欄)

団体番号	審査記帳	入力	名簿で	資産
301940	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	無	無

(その2)

## 収 支 の 状 況

### 1 収支の総括表

収 入 総 額	1,126,883
(前年からの繰越額)	23,383
(本年の収入額)	1,103,500
支 出 総 額	1,003,574
翌年への繰越額	123,309

### 2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		
金 額		0
員 数		0
(2) 寄 附		
ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	1,103,500	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附	0	
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附	0	
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)	1,103,500	
(寄附のうちあつせんによるもの)	0	
イ 政 党 匿 名 寄 附	0	
合 計 (ア+イ)	1,103,500	

注1) 同一の者からの寄附(イに該当するものを除く。)で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては(その7)の内訳欄に、その寄附をした者の氏名、住所及び職業並びに金額及び年月日を記載しなければなりません。なお、租税特別措置法第41条の18の適用を受けようとする場合は、その金額にかかわらず同じく内訳欄の記載が必要です。以上に該当しないものは、(その7)の「その他の寄附」欄にまとめて記載してください。

注2) イに該当する寄附について(その9)に同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに年月日及び場所を記載してください。



(その13)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表			
項	目	金 額	備 考
1	経常経費	十億 百万 千 円	
(1)	人件費	0	
(2)	光熱水費	0	
(3)	備品・消耗品費	0	
(4)	事務所費	0	
	小計	0	
2	政治活動費		
(1)	組織活動費		
(2)	選挙関係費		
(3)	機関紙誌の発行費		
	ア 機関紙誌の発行事業費		
	イ 宣伝事業費	3,024	
	ウ 政治資金パーティー開催事業費		
	エ その他の事業費		
	小計((3)ア~エ)	3,024	
(4)	調査研究費		
(5)	寄附・交付金	1,000,000	
(6)	その他の経費	550	
	小計	1,003,574	
	合計	1,003,574	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分	宣伝事業費 ( 広告費 )	
支出の目的 (1件当たり5万円以上のも	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
この頁の小計	0				
その他の支出 (1件当たり5万円未満のもの)	3,024				
合 計	3,024				

注) 「項目別区分」欄には、「組織活動費(大会費)」というように小分類した費目まで記載すること。  
「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分	寄附交付金 (寄附)	
支出の目的 (1件当たり5万円以上のも	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
寄附	1,000,000	R5.06.17	幸福実現党 広島本部	広島市西区己斐大迫2-6-17	
この頁の小計	1,000,000				
その他の支出 (1件当たり5万円未満のもの)					
合計	1,000,000				

注) 「項目別区分」欄には、「組織活動費(大会費)」というように小分類した費目まで記載すること。  
「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。



(その17)

## 資 産 等 の 状 況

### 1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	



# 宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- ① 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金規正法監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 2 月 19 日

政治団体の名称

幸福実現党 広島後援会

会計責任者の氏名

濱田弥生



代表者の氏名(解散団体のみ)



- (備考)
- 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
  - 2 解散に伴う収支報告書の場合については、代表者であった者の記名押印又は署名が必要であり、署名は必ず代表者本人が自署すること。